

東 日 本 大 震 災 津 波

復興に関する取組について

岩手県水産加工業協同組合連合会

代表理事会長 佐藤 泰 造

平成23年3月11日に発生致しました「東日本大震災津波」から2年が経過いたしました。

岩手県のみならず東日本の各県において、犠牲になられた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げます。

又、被災された方々には謹んでお見舞い申し上げます。

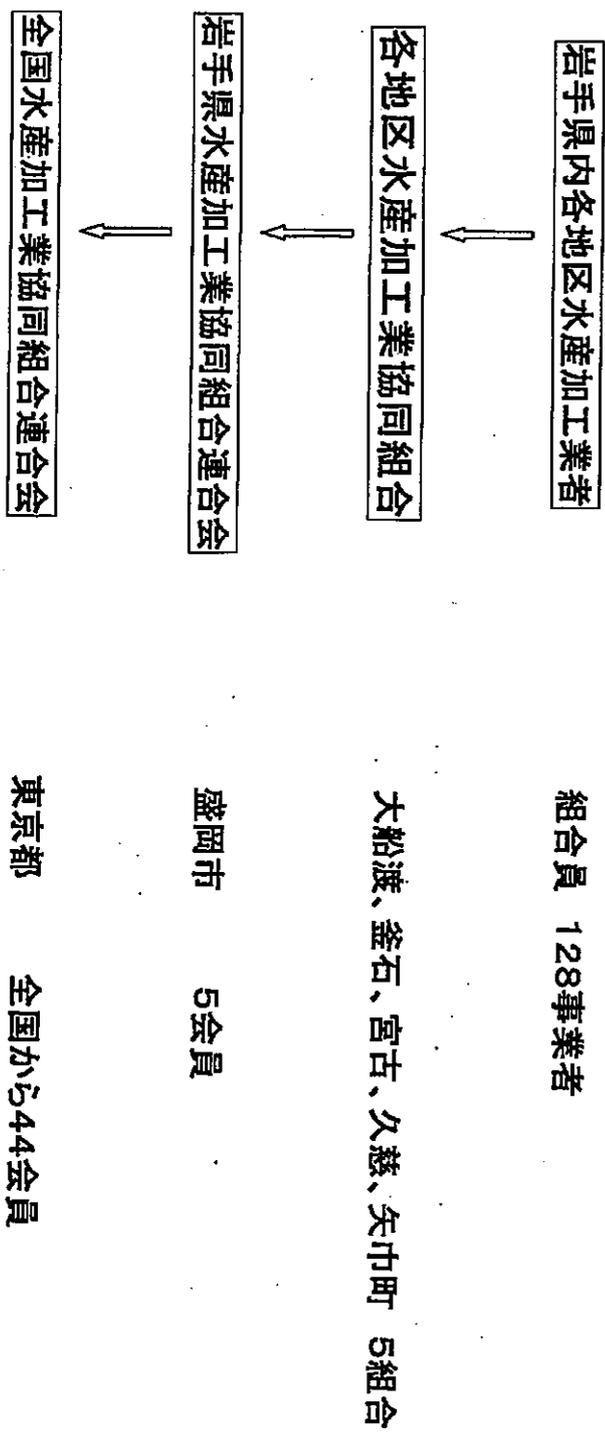
岩手県の水産業は漁業、水産加工業の両輪が駆動することにより産業として成り立っております。

本県水産加工業は、漁獲される多様な水産物を色々な方法で加工処理し、伝統魚食文化を伝える役割を果たしながら、国内外からの水産物を製品化し、安心、安全な水産食品を消費者に供給し、さらに流通、資材産業の活性化を促進し、雇用を生み出す地域経済の基盤をなしている産業となっております。

① 主な取り組み内容

本連合会は、被災した直後から、会員組織をフル活動させ、岩手県、各市町村、関係各団体、機関と連携を取りながら、復旧・復興に向けて支援活動をしてまいりました。

1. 本連合会組織の概略



2. 施設・設備の復旧について

組織活動では、各地区水産加工業協同組合、本連合会、全国水産加工業協同組合連合会と連携して、水産庁、中小企業庁等に施設復旧に関する補助と救済について 漁業団体共々一丸となり、陳情、要望等の働きかけを行いました。岩手県、各市町村等にも積極的に活動を支援して頂き、本県については、各地区で差があるものの、福島、宮城県に比べて割と早い段階で復旧が進んだと思われれます。

- (1)各地区水産加工業協同組合 大船渡・釜石・宮古・久慈 (水産業協同組合法に基づく組合)
農林水産省関係各補助金等による支援

(2)岩手県内各地区の水産加工業者

中小企業庁の中小企業等のグループに対する支援

組合員 (各地区水産加工業者)に対する事務手続きに関しては、第一次から現在まで各地区の水産加工業協同組合が中心となり、関係機関への申請等の支援を行いました。

3. 東日本大震災の復旧状況について (全国水産加工業協同組合連合会調査) (平成24年12月末現在)

全国水産加工業協同組合連合会

項目	組合員関係加工施設				
	うち被災施設数	うち稼働中	うち再建断念数	復旧割合(%)	
青森県	128	63	57	5	90%
岩手県	302	244	174	15	71%
宮城県	774	703	396	106	56%
福島県	215	172	115	16	67%
茨城県	370	289	263	16	91%
合計	1,790	1,469	1,003	158	68%

全国水産加工業協同組合連合会
 (平成24年12月末現在)

項目 組合地域	組合員関係加工施設				
	うち被災施設数	うち稼働中	うち再建断念数	復旧割合(%)	
久慈	59	39	30	2	77%
宮古	83	66	47	7	71%
釜石	61	49	37	1	76%
大船渡	65	64	46	5	72%
食料品	34	26	14	0	54%
合計	302	703	174	15	71%

4 ページの東日本大震災復旧状況について

- 注1) 本データは、傘下組合等からの聴取調査を基に作成。今後の状況によっては数字が変化する可能性
がある。
- 注2) 施設数は、一部重複しており、宮城・福島県は、傘下組合員以外の施設も本データには含む。
- 注3) 稼働数は、施設の一部が復旧し、営業を部分的に再開した場合を含み、施設の生産状況は、震災前
のレベルには至っていない。

5 ページの東日本大震災復旧状況について

- 注1) 本データは、傘下組合等からの聴取調査を基に作成。今後の状況によっては数字が変化する可能性
がある。
- 注2) 施設数は、一部重複している。
- 注3) 稼働数は、施設の一部が復旧し、営業を部分的に再開した場合を含み、施設の生産状況は、震災前
のレベルには至っていない。

② 取組を進めるうえでの課題

1. 補助金等について

(1) 中小企業庁の補助率が75%であったが、建設資材・工賃値上・工期の遅れなどにより、自己負担率が高くなっている。

(2) 精算払いがほとんどであり、自己資金が不足になり経営を圧迫している。

2. 資金関係について

(1) 各事業体の資金調達格差で復旧の進展状況が違っている。

(2) 復旧のために、補助金を利用しているが、自己負担も多く使っているので、運転資金が不足している。

(3) 二重ローン問題があるため、復旧に支障をきたしている。

3. 人材等について

(1) 各地域ともに復旧後に従業員を募集しても集まらない。

水産加工場は海の近くであることから就業が敬遠されている。

地元募集が進まないのなら他の市町村から募集したいが、住居が確保されなければできない。

水産加工に携わったことがない従業員も採用するが、作業効率が悪化している。

(2) 後継者問題で復旧が進まない。

金融機関に交渉するが、借入が厳しい状況で、現状では復旧できない。

4. 施設関係について

(1) インフラ整備が遅く復旧に支障をきたしている。

防潮堤工事、道路拡張工事、復興整備計画に基づく土地利用計画で協議が進んでも、現状を見ると、なかなか工事が進まず、復旧のスピード感がない。

水産加工場を復旧したが、地盤沈下した道路、歩道、雨水溝等のかさ上げが遅れており、満潮や大雨の時は一部冠水している。

(2) 復旧はしたが工場の規模が縮小している。

修繕で早期に復旧をできたが、複数の工場を1か所に集約したため規模が小さくなっている。

(3) 水産加工機械がまだ十分でない。

多様な水産加工機械があり、まだ不足している。

5. 販売関係について

(1) 水産加工原料の確保がままならない。

漁獲水揚げの減少等で、水産加工原料が量的、价格的に確保が困難になっている。

(2) 被災後から復旧までの期間的なブランクで、得意先への納入が出来なかったために、現在復旧しても従来の状況に戻らない。

(3) 復旧しても、工場規模が縮小し、従業員も不足していることから量的に生産できない。

6. 福島原発事故関係について

(1) 放射能汚染問題で、風評被害の買い控えが継続し、販売不振となっている。

日本国内は、特に関西以南の地域が多く、海外でも中国、韓国輸出の風評被害が大きい状況になっている。

(2)放射能汚染の安全性を証明するため、放射能検査機器の購入、検査費用等がかかっています。

(3)放射線量が不検出、100ベクレル以下であってもマーケットに受け入れられないケースもある。

③ 今後の取組方向

本連合会は、様々な課題について会員、組織の活動により、関係機関へ救済措置等の要望、要請等を行うことで本県水産加工業の復旧・復興を支援したいと思っております。

全国水産加工業協同組合連合会並びに青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の水産加工業協同組合連合会と共に政府・自民党・復興庁・農林水産省・水産庁等へ水産加工業の復興・再生に関する要望書等を提出し、その要請行動を行う予定となっております。

放射線風評被害等については、本連合会から東京電力に対し、賠償問題に関し、補償に関する交渉を行う予定となっております。

最後に、これまでの各省庁、岩手県、市町村をはじめ、各種団体、個人の
方々からの多くのご支援に対しまして、心より、感謝申し上げます。